

各所属所長 殿

公立学校共済組合鹿児島支部長  
(鹿児島県教育委員会教育長)

被用者年金制度一元化に伴う標準報酬制への移行について（通知）

平成27年10月から、被用者年金制度一元化に伴い、共済掛金の算定方法が標準報酬制へと移行します。このことにより下記のとおり制度変更となりますので、貴所属所の組合員へ周知してください。また、制度改正に伴い、事務手続きに変更等が生じますので、対応をお願いします。

記

1 制度改正の内容について

(1) 算定方法

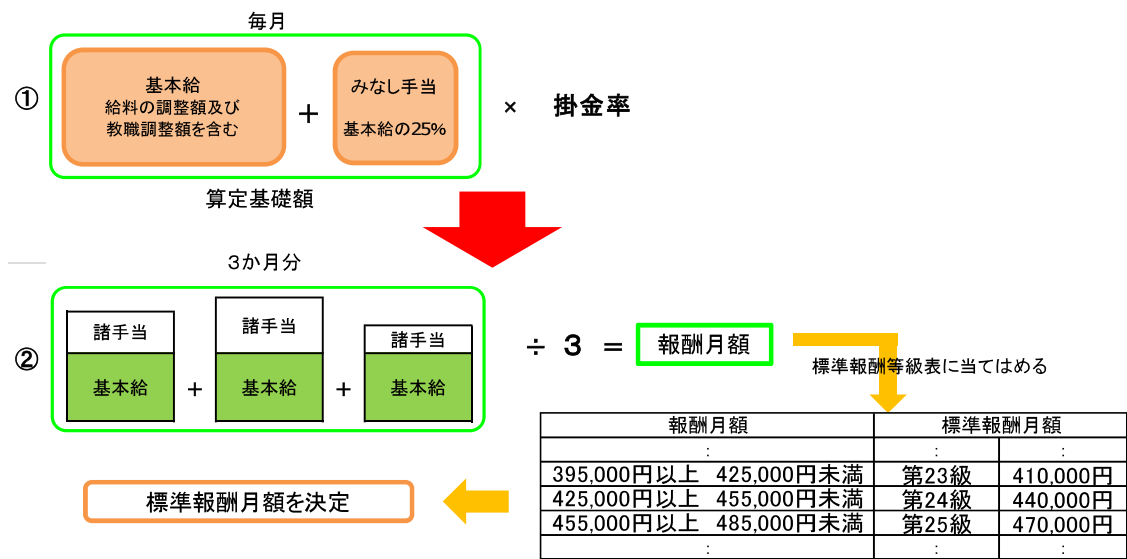
現在は手当率制により掛金を算定していますが、10月以降は標準報酬制により掛金を算定します。

① 現在の算定方法（手当率制）

手当額は、実際に受給している額ではなく、基本給に対して手当率（25%）を乗じた額を手当額とみなし、基本給と合わせて掛金の算定基礎額としています。

② 平成27年10月以降の算定方法（標準報酬制）

基本給及び実際に支給された手当額の平均額等を基に、標準報酬等級を決定し、基本的には1年間同じ等級で掛金を算定します。（別紙「標準報酬等級表」参照）



※ 期末手当等については、その月に受けた期末手当等の額に基づき、千円未満切り捨てたものを、標準期末手当等（標準賞与）の額とします。

## (2) 標準報酬等級の決定

標準報酬等級の決定については、①資格取得時決定及び②定時決定の2種類があります。

### ① 資格取得時決定

#### ア 対象者

新たに組合員資格を取得した者（再任用フルタイム勤務者等も対象）

#### イ 対象となる報酬

資格取得時の報酬

#### ウ 決定の時期

資格取得時

### ② 定時決定

#### ア 対象者

7月1日現在に在職する組合員

#### イ 対象となる報酬

4月、5月、6月の報酬（基本給＋諸手当）の平均

〈特別な算定〉

#### (ア) 算定が困難なとき

休職等※により、4月・5月・6月の3ヶ月間に報酬を全く受けていない場合など、通常の方法により算定することが困難であるときは、休職等の事由が発生する直前の標準報酬月額により定時決定を行います。

※ 病気等による欠勤・休職のほか、育児休業、介護休業、自己啓発等休業、配偶者同行休業、大学院修学休業、職員団体への専従を含みます。

#### (イ) 著しく不当であるとき（休職による割合支給が生じた場合など）

報酬の一部が支給されない場合や、給与の遅配などの差額分が4月・5月・6月のいずれかの月に支払われた場合など、通常の方法により算定すると著しく不当であるときは、当該月を算定基礎月から除く、もしくは当該額を除いて報酬月額を算定します。

また、業務の性質上、4月から6月が他の期間に比べて時間外勤務手当などが多く支給されることにより、4月・5月・6月の3か月の平均により算定した標準報酬月額が前年の7月から当年の6月までの1年間の報酬の平均により算定した標準報酬月額と2等級以上の差が生じることが例年発生すると見込まれるときは、前年7月から当年の6月までの1年間の報酬の平均により算定することができます。

#### ウ 決定の時期

9月

## (3) 標準報酬等級の改定

標準報酬等級の改定については、①随時改定、②育児休業終了時改定及び③産前産後休業終了時改定の3種類があります。

### ① 随時改定

#### ア 対象者

固定的給与<sup>(※)</sup>に変動があり、既に決定されている等級と変動後3か月の報酬の平均により算定した等級に2等級以上の差が生じた組合員

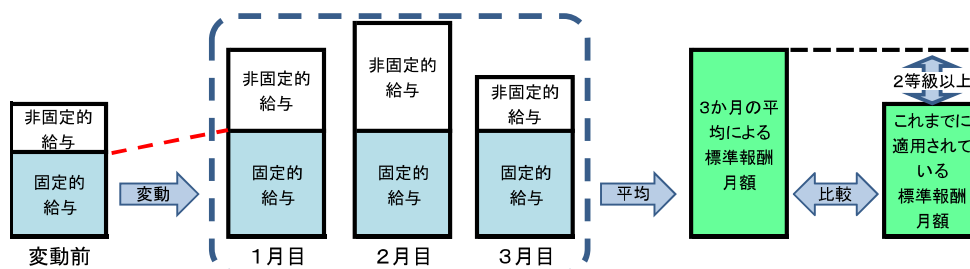
※ 月等を単位として一定額が継続して支給される報酬のことを「固定的給与」、時間外勤務手当や休日勤務手当など勤務実績に応じて支給される報酬のことを「非固定的給与」といいます。

イ 対象となる報酬

固定的給与に変動があった月以後の3ヶ月間の報酬の平均

ウ 改定の時期

固定的給与に変動があった月から4ヶ月目



※ 固定的給与の変動があったときのみ。

② 育児休業終了時改定

ア 対象者

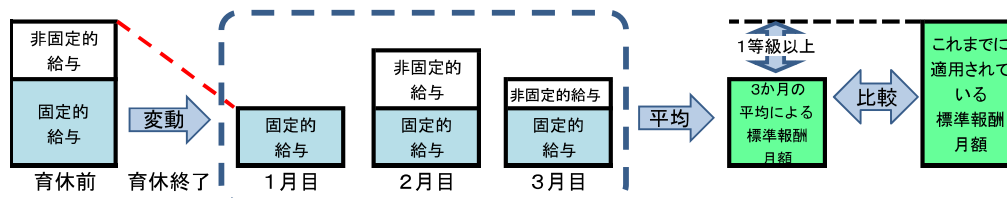
育児休業等を終了した組合員のうち共済組合に申出をした者

イ 対象となる報酬

育児休業等終了日の翌日が属する月以後3か月間の報酬の平均

ウ 改定の時期

育児休業等終了日の翌日が属する月から4か月目



※1 固定的給与の変動がない場合も対象となる。

※2 育児休業終了日の翌日から産休を開始している場合は除く。

③ 産前産後休業終了時改定

ア 対象者

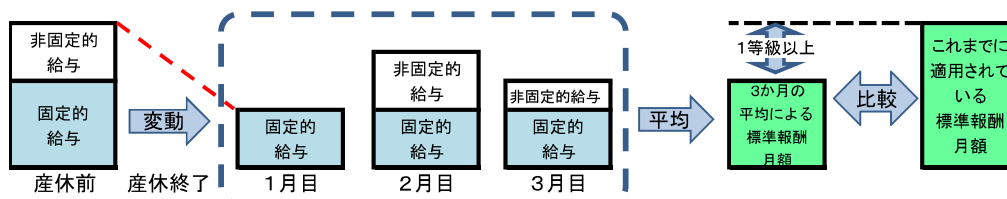
産前産後休業を終了した組合員のうち共済組合に申出をした者

イ 対象となる報酬

産前産後休業終了日の翌日が属する月以後3か月間の報酬の平均

ウ 改定の時期

産前産後休業終了日の翌日が属する月から4か月目



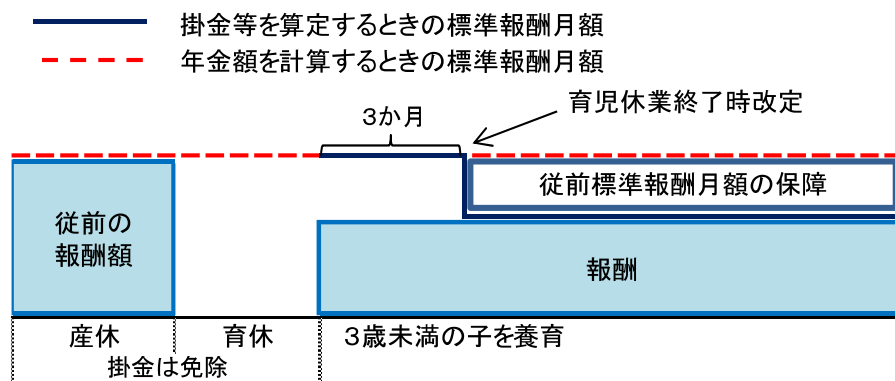
※1 固定的給与の変動がない場合も対象となる。

※2 産休終了日の翌日から育児休業を開始する場合は除く。

#### (4) 長期給付の算定基礎に係る特例

3歳未満の子を養育している組合員の標準報酬月額が、養育期間前の標準報酬月額（従前標準報酬月額）を下回る場合に、共済組合に申出をしたときは、年金額が養育期間前の高い標準報酬月額で計算されます。

なお、この特例は、育児短時間勤務などの勤務形態の期間中、報酬が低くなったことにより、将来の厚生年金保険給付や年金払い退職給付が低くなることを避けるための措置であることから、短期給付の算定の基礎となる標準報酬月額には適用されません。



※ この特例に係る留意事項については、公立学校共済組合鹿児島支部のホームページに掲載します（9月中旬掲載予定）。

#### (5) 長期掛金一部免除の廃止について

3歳未満の子に係る育児部分休業及び育児短時間勤務を取得している組合員については、長期掛金を一部免除（減額部分に係る掛金を免除）していますが、平成27年10月以降は廃止されます。

#### (6) 新たな掛金の創設について

現在は、長期・短期・介護の3種類の掛金を徴収していますが、10月以降は長期給付に係る掛金が2種類となり、厚生年金給付に係る部分と年金払い退職給付に係る掛金を徴収することになります。

現行	平成27年10月以降	10月以降の掛金率（千分率）
長期	厚生年金	86.39
	年金払い退職給付	7.5（見込）
短期	短期	44.51
介護	介護	5.21

#### (7) 標準報酬制移行時の取扱いについて

平成27年10月移行時の標準報酬等級は、平成27年6月の報酬を基に決定され、基本的には平成28年8月までの期間適用されることとなります。

なお、平成27年6月において、1-(2)-②-イの「算定が困難なとき」又は「著しく不当なとき」に該当する場合には、特別な算定により標準報酬等級が決定されることとなります。

## 2 制度改正に伴う事務手続きについて

下記事例に該当する場合、当支部への申出書等の提出が必要です。(4)については、申出を行わない場合、組合員に不利益が生じることになりますので、必ず提出してくださるようお願いいたします。

(1) 年間平均により定時決定を行う場合（1－(2)－②－イ－(イ)による算定）

- ・ 所属所の申立書及び本人の申立書〔整理番号~~56~~・3〕

※ 平成27年10月移行時については、「〔整理番号~~56~~・3〕（移行期用）」を使用してください。

(2) 育児休業終了時改定を行う場合（1－(3)－②による算定）

- ・ 標準報酬育児休業等終了時改定申出書〔整理番号~~56~~・4〕

(3) 産前産後休業終了時改定を行う場合（1－(3)－③による算定）

- ・ 標準報酬産前産後休業終了時改定申出書〔整理番号~~56~~・5〕

(4) 3歳未満の子を養育している場合の標準報酬月額の特例を適用する場合（1－(4)の特例）

① 適用開始時

- ・ 3歳未満の子を養育する旨の申出書〔整理番号~~56~~・6〕  
（添付書類）戸籍抄本及び住民票

② 適用終了時

- ・ 3歳未満の子を養育しない旨の届出書〔整理番号~~56~~・7〕

※1 上記1－(5)の変更により、育児短時間勤務及び育児部分休業に係る掛金免除申出書（整理番号~~55~~）及び実績証明書（整理番号~~55~~・2）は提出する必要がなくなります。

※2 育児休業等に係る掛金免除申出書（整理番号~~55~~）及び産前産後休業に係る掛金免除申出書（整理番号~~56~~－2）については従来どおり提出をお願いします。

※3 申出書の様式については、公立学校共済組合鹿児島支部ホームページに掲載します（9月下旬頃予定）。

## 3 その他

派遣職員の掛金基礎額の取扱いについて

公益的法人に派遣されている職員の掛金の基礎額については、9月までは公益的法人派遣職員になることなく、引き続き勤務しているものとした場合に受けるべき給料（仮定給料）を掛金の基礎額としていますが、10月以降は、実際に支給された報酬額を基に掛金が算定されます。

問合せ先

公立学校共済組合鹿児島支部  
福利係 担当 益満  
電話 099-286-5206